

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	消防広域化整備事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	事業概要 (どのような事業か) 消防広域化を行う上で、必要な広域事務、会議等開催実施。	単位	実績		計画		
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民の生命・身体・財産を守るとともに、広範囲に活動ができるようになる。	人		104,682	104,682	104,682	104,682
手段	<平成22年度の主な活動内容> 広域化に伴う、会議等の開催実施。 *平成23年度の変更点 富山県東部消防広域化協議会の事務局に引き継ぐ。	回数		29			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防広域化を実施することで、市民への適切な対応をすることができる。	数		4.00			
その結果	<施策の目指すすがた> 災害発生時に迅速、適確に対応することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年消防組織法の一部改正	財源内訳	(千円)						
	①国・県支出金	(千円)						
	②地方債	(千円)						
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)						
	④一般財源	(千円)						
	A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防組織、職員数の増加、施設整備等の強化	①事務事業に携わる正規職員数	(人)		2				
	②事務事業の年間所要時間	(時間)		300				
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)		1,262	0	0	0	0
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	1,262	0	0	0	0
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の広域化を進め、住民サービスの向上を期待する。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	把握している ● 把握している ○ 把握していない					
			広域化について、各市町村の状況を把握している。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 広域化することにより、市民が安定してサービスを受けられる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第32条～第34条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 消防組織が大きくなり、組織力が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 消防施設整備事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 通信指令装置、デジタル無線整備の整備期間が決まっており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	富山県東部消防広域化協議会の設立 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	広域化に具体的な事務推進 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

平成18年の消防組織法の改正により、国・県が消防の広域化を推し進めていること、また小規模消防ではその活動に限界があり、大規模災害・特殊災害に対応できないことから、スケールメリットを生かすことのできる消防の広域化は避けておれない。	二次評価の要否 【選択】
--	-----------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301101	
事務事業名	消防活動付帯事業	
予算書の事業名	2. 常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ポンベの充填・検査の実施				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民の生命・身体・財産	→	対象指標	① 職員	人	47	47	47	47	47
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品の購入及びポンベ充填・耐圧検査の実施 *平成23年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 被服を貸与した職員数	人	6	38	18	30	30
	② ポンベ耐圧検査数			本	31	16	27	25	25	
	③ 除細動パッド装着数(心肺停止者)			件	48	44	50	50	50	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害事案に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	→	成果指標	① 焼損棟数	棟	5	8	10	10	10
	② 除細動件数			件	4	44	50	50	50	
	③ 救助人員			人	28	24	30	30	30	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	8,016	6,615	8,048	8,000	8,000
				(4)一般財源	(千円)	1,388	4,620	3,614	3,500	3,500
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,404	11,235	11,662	11,500	11,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の装備の高度化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	500	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	2,103	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,918	13,338	12,924	12,762	12,762
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	→	予算額については、把握している。被服等の貸与品については、各都市によりばらばらである。				
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ポンベの耐圧検査を行うことにより、職員が安心して、活動を行うことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 活動に必要な消耗品の購入及びポンベの耐圧検査期間が決まっており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	消防活動を行う上で必要な消耗品の購入及びポンベの充填、耐圧検査を実施する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	次年度と同様	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

消防活動を維持するため各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。必ず発生するといわれている新型インフルエンザに対応するためにも、職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201	
事務事業名	職員研修資格取得事業	
予算書の事業名	3. 職員研修資格取得事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	職員	対象指標	① 職員数	人	47	47	48	48	48
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 消防学校初任科、専科教育、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、小型移動式クレーン、玉掛け技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 *平成23年度の変更点 変更なし。		活動指標	① 消防大学校派遣者	人	1	0	2	0	1
	② 消防学校派遣者			人	8	7	10	10	10	
	③ 資格取得研修派遣者			人	3	3	3	3	3	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防に関する知識・技能を取得することで、消防活動に対する対応能力を向上させる。		成果指標	① 大型自動車免許取得率	%	76.59	84.00	86.00	86.00	88.00
	② 小型移動式クレーン技能者取得率			%	31.91	36.00	36.17	38.30	40.00	
	③ 玉掛け技能者取得率			%	44.68	46.00	46.80	48.94	40.00	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	955	1,218	1,400	1,400	1,400
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	955	1,218	1,400	1,400	1,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	22	10	8	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,980	2,900	3,700	700	700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	8,326	12,195	15,559	2,944	2,944
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9,281	13,413	16,959	4,344	4,344
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	➡	派遣者の人数、資格取得者の人数等				
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防組織法（昭和22年法律第226号）第52条	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許（中型免許）が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 職員採用時に、必要な資格取得者（大型自動車免許等）を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 学校派遣については、日動で対応している。 資格取得についても、日動で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。	コストと成果の方向性
	中・長期的（3～5年間）	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。	コストと成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価（一次評価）

複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等消防事務を遂行するには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施しなければならない。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301102	部・課・係名等	コード1	07010200	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	消防関係機関連携事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4.消防関係機関連携事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	平成元年度以降	終了年度	当面継続		業務分類	6. ソフト事業		項	1. 消防費	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		係名等	警防係		目	1. 常備消防費	
			● 3. 負担金・補助金		記入者氏名	谷口 裕司				
			● 4. 市直営		電話番号	0765-24-0119				
					区分	なし				
					基本事業名	消防体制の充実				

事業概要 (どのような事業か) 文書等の收受、発送及び整理を行う。 新川地区メディカルコントロール協議会の事務局として、新川広域圏内の救急医療体制の均一化と、医療機関等との連携を図る。 消防関係機関等との連携を図る。 富山県消防防災航空隊との連携を図る。	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民等	対象指標 ① 市民	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
手段 <平成22年度の主な活動内容> 全国消防長会総務委員会、全国消防長会東近畿支部総会、緊急消防援助隊全国合同訓練に参加 富山県消防防災ヘリに対する出動要請、訓練関係、訓練関係、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 消防防災ヘリ出動要請回数 ② 訓練出動要請回数	回 回	1 6	2 3	2 3	2 3	2 3
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書等の收受、期限内に回答することで、県内外の消防関係機関との連携を図る。 富山県消防防災航空隊との連携により、市民の安全安心に貢献する。	成果指標 ① 防災ヘリで救助した人数	人	0	1	2	2	2
その結果 <施策の目指すかた> 火災発生や救急出動時において、迅速、的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防本部の設置、消防署の設置が義務付けられ、その責任は市町村が負わなければならないとされた。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	2,433	2,403	2,428	2,428	2,428
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,433	2,403	2,428	2,428	2,428
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会・経済の発展に伴い、質的・量的に拡大し、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まってきている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	7	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,180	1,560	2,150	2,150	2,150
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	9,167	6,560	9,041	9,041	9,041
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,600	8,963	11,469	11,469	11,469
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防防災ヘリの出動依頼回数、救助人数					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会情勢の変化、災害現場の拡大化により、消防防災ヘリコプターによる消火・救急・救助、被害状況調査等が必要となった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条から第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことができない。特に消防防災ヘリコプターについては、空中からの消火・救急・救助・捜索・調査等で欠かすことができない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、現在よりも成果の向上が見込める事務事業はほかにない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算の主なもの、富山県消防防災ヘリコプターの市町村負担金であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文書の収受、照会文書への回答などに人件費はかかっているが、勤務時間内での処理であり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 消防の責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 富山県消防防災ヘリコプター運航負担金については、基準財政需要額に基づき算定されており、県内は平均化されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	今年度同様に実施する。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的 (3~5年間)	災害の大規模化、複雑化が考えられ、一自治体での対応には限りがあり、消防の広域化、関係機関との相互応援体制の構築などが必要不可欠である。	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

全国消防長会等の会議への参加は、国の消防行政の動向、最新の情報を得る上で重要な会議である。大規模災害、特殊災害に対応するため関係機関との連携強化は、不可欠であり、今後も積極的に対応推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

○ 低い



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301301			
事務事業名	消防団活動付帯事業			
予算書の事業名	1.非常備消防一般管理費			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
消防団活動に対し、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。									
		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	対象指標	① 消防団員数	人	461	457	468	468	468
			②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 女性団員を、全国女性消防操法大会に派遣した。新入団員へ被服貸与を行った。	活動指標	① 火災出動団員数	人	223	254	200	200	200
	*平成23年度の変更点 新入団員に被服の貸与、資機材、消耗品の購入		② 訓練等出動団員数	人	6,252	6,320	6,500	6,500	6,500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。また、活動に必要な消耗機材等の購入を行うことで、安心して活動できる体制を確保した。	成果指標	① 30歳未満の団員数/全団員数	%	5.99	7.23	10.00	12.00	14.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) の施行	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	111	117	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	22,365	35,493	3,900	3,900		
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	22,476	35,610	3,900	3,900		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	5	5		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	540	280	1,200	1,200		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,271	1,177	5,046	5,046		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	24,747	36,787	8,946	8,946		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員から、消防団員の活動について、ボランティアであり大変苦勞をかけている。また、若い消防団員が少ないので確保するよう要請があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	県内他市町の消防団員数、年齢構成、職務報酬単価などを把握している。							
	○ 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員であることを市民に認識してもらい、消防団員の確保につなげる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防組織法第6条 市町村の消防責任	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新入団員のための被服購入費が主であり、年間約30人の異動がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	新入団員への被服貸与については、退団者のもので、傷みの少ないものを貸与するなど節約に努める。必要最小限の消耗機材の購入に抑える。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	計画的に事務事業の改善を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

消防団は、常備消防を補完するものとして、無くてはならないものであり、昨今の消防団離れからその定員を保つためには、まず、姿形から入り、自覚を持ってもらうことが肝要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301301	
事務事業名	消防団員福利厚生事業	
予算書の事業名	1. 非常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か) 消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	① 消防団員数	人	461	457	468	468	468
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金 *平成23年度の変更点 変更なし	① 火災出動団員数	人	223	254	200	200	200
		② 訓練活動出動団員数	人	6,252	6,320	6,500	6,500	6,500
		③ 公務災害件数	件	2	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給する。 各種共済に加入することで、消防団員が安心して活動できる。	① 公務災害/補償者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) の施行		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	26	26	26
		④一般財源	(千円)	14,501	0	31,800	31,800	31,800
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	14,501	0	31,826	31,826	31,826
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	760	360	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)		1,514	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	14,501	1,514	34,349	34,349	34,349
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から、消防団員の職務報酬が、国の基準から見て低いのではないかと。若い消防団員が少ないのではないかと。との質問があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防団員数、年齢構成、職務報酬単価など					
		● 把握している	→					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 常備消防のみでは対応できない災害等が多くあり、市民の安全・安心のためには、消防団はなくてはならない存在である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職務報酬、出勤費用弁償の単価が、国の基準と比べ、安価であり、国の基準に少しでも近づけるようにする必要があり、事業費の増加が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務量については、パソコンでの入力が多く、以前から見ると事務量は低下している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	消防団員の活動により、市民が安心して生活することができるので、出勤に対する費用弁償の充実 (国の基準額)、公務災害発生時の休業補償などを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	次年度と同じ 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

ほぼボランティアで活動する消防団員に対しては、キチンとした災害補償等を整え、安心して防災活動に取り組んでいただく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201			
事務事業名	消防施設等維持管理事業			
予算書の事業名	1. 消防施設等維持管理費			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	平成元年度以前			2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車、消火栓などの消防施設	対象指標	① 消防庁舎等の数	棟	16	16	15	15	15	
	② 消防用車両数		台	37	38	38	38	38		
	③ 消火栓数		基	749	766	768	770	772		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕など *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 建物等の修繕箇所数	棟	3	3	2	1	1	
	② 消防用車両の車検受検数		台	23	12	24	12	24		
	③ 消火栓修繕箇所数		基	15	3	3	3	3		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車等を適切に維持管理する。	成果指標	① 災害等に出勤できた車両数	台	35	38	38	38	38.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。		↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	9,907	9,866	1,100	1,100	1,100
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,907	9,866	1,100	1,100	1,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い、質的量的に拡大し、高度化・複雑化しており、市民からの要望も多くなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	4	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	760	400	700	700	700
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,196	1,682	2,944	2,944	2,944
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,103	11,548	4,044	4,044	4,044
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の動きのすばやさ(通報すればすぐに駆けつける。)に対し、市民から期待されている。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その整備状況等について把握している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 消防の任務を全うすることが、成果となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 該当する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行うことは欠かせないものである。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301202			
事務事業名	消防施設等整備事業			
予算書の事業名	3. 消防施設等整備事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	平成元年度以前			2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎 (分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 災害等に被災する市民	対象指標	① 消防庁舎 (分団詰所)	棟	16	16	15	15	15	
	② 消防用車両		台	37	38	37	37	37		
	③ 消火栓等		基	749	766	768	770	772		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 第7分団 (上野方地区) 消防ポンプ自動車の更新、消火栓・消火栓標識の設置を行った。 *平成23年度の変更点 村木分団消防ポンプ自動車の更新、消火栓2基設置、消火栓標識の設置など	活動指標	① 消防用車両の更新 (増車) 台数	台	4	3	1	1	2	
	② 消火栓設置数		基	3	2	2	2	2		
	③ 消火栓標識設置数		基	11	15	12	12	12		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災、救急、救助事業等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	成果指標	① 火災件数	件	8	14	10	10	10	
	② 救助件数		件	39	26	30	30	30		
	③ 救急件数		件	1,304	1,341	1,400	1,400	1,400.00		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。				財源内訳	(千円)	11,090	12,289	5,200	5,200	16,296
				②地方債	(千円)	9,500	0	4,700	4,700	15,400
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1,121	0	0	0
				④一般財源	(千円)	5,531	39,584	4,100	4,100	1,804
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	26,121	52,994	14,000	14,000	33,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的量的増大しており、また、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する需要が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	660	600	1,000	1,000	1,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)		2,523	4,205	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	26,121	55,517	18,205	18,205	37,705
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救急自動車がすべて高規格救急自動車に更新されたことから、市民から期待が寄せられている。 消火栓・消火栓等の標識設置について、市民から要望が出されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防用車両の更新台数、消火栓設置数など					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防を取り巻く環境の変化に応じ、消防施設の更新及び機能の高度化を推進しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心確保のための事務事業である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今よりも効果の上がる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消火栓の設置については、現在、上水道の工事に合わせて設置しており、これ以上の経費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付申請、要望書類の簡素化を国・県が認めていただけるのであれば、業務時間の削減になる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないため、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであるが、経年による老朽化は否めない。特に車両などは走行距離だけで計れないものがあり順次更新していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当年度継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	単 位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
◆事業概要 (どのような事業か) 消防職員の人事管理を行う。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 職員	人	47	47	48	48	488
手段 <平成22年度の主な活動内容> 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与 *平成23年度の変更点 変更なし	人	39	35	30	30	30
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の適切な人事異動を行うことで、マンネリ化の防止、職務の効率化を図る。	人	3	3	3	3	3
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づき、消防署、消防本部を設置したとき。	財 源 内 訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時点では、消防は火事のみ対応であったが、救急、建築同意事務、危険物事務など事務が増えるとともに、大きな災害が発生すれば、その都度消防組織法・消防法等の関係法令が改正され、事務量が増加している。	(人)	4	3	5	5	5
	(時間)	1,200	650	1,200	1,200	1,200
	(千円)	5,046	2,733	5,046	5,046	5,046
	(千円)	5,046	2,733	5,046	5,046	5,046
	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から職員数について、国の基準との比較をされている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	県内他市の、給与体系、平均給与、昇任状況等を把握している。				
	○ 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	<b>説明</b> 消防活動は、人と機械が主であり、職員が働きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	<b>説明</b> 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	<b>説明</b> 職員の異動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	<b>説明</b> 給与関係については、市総務課職員係で行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	<b>説明</b> 人件費のみであり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	<b>説明</b> 事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	<b>説明</b> 職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	<b>説明</b> 該当なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	職員の人事、勤務条件、給与等について、適切に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	次年度と同様に実施する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法令などにより、市に実施が義務付けられている。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予算の編成、執行管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 消防予算	千円	436,573	459,309	450,000	450,000	450,000	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 予算の編成、執行管理	活動指標	① 決算/予算 (執行率)	%	98	99	98	98	98	
	*平成23年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経費の削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。	成果指標	① 火災出動件数	件	8	14	10	10	10	
	② 救急出動件数		件	1,304	1,341	1,400	1,400	1,400		
	③ 救助出動件数		件	39	26	30	30	30		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づく消防署設置				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の増加・高度化等により、予算額が増加した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,300	850	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,467	3,574	5,046	5,046	5,046
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,467	3,574	5,046	5,046	5,046
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から予算編成時に、地元からの要望事項等がある。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	全国他市町の予算について把握している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 予算がないと何もできない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 厳しい財政状況の中、適切に執行管理する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 特になし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算の編成、執行管理とも必要最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	見積徴収、競争入札等により、適切に執行する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市民の安全・安心のための予算編成及び適正な執行に努める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

厳しい財政状況であると思うが、予算の削減の余地は無い。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	表彰等に関する事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 功勞のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。				実績		計画			
		単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 職員、団員及び事業所	対象指標	① 職員数	人	47	47	48	48	48
	② 団員数		人	461	457	468	468	468	
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 消防庁長官表彰、富山県知事表彰、富山県消防協会長表彰、魚津市表彰及び総務省消防庁消防団協力事業所表示証交付 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 表彰具申を行った職・団員	人	115	130	130	130	130
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防出初式等の各種儀式及び功勞のあった職・団員に対し、表彰を行うことで、職・団員の士気が向上する。 消防団員が勤務する事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を造る。	成果指標	① 表彰を受けた職・団員/具申者	人	114	113	130	130	130
	② 消防団協力事業所表示証交付事業所数		社	1	0	1	1	1	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法 (昭和22年法律第226号) 制定時から始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)					
			(2)地方債	(千円)					
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)					
			(4)一般財源	(千円)					
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併により、消防団員の階級の変更等があり、表彰基準が見直された。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	640	1,200	600	600	600	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,691	5,046	2,523	2,523	2,523	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,691	5,046	2,523	2,523	2,523	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防庁長官表彰についての、分団長の経験年数等について、問合せがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各表彰者名簿により、県内市町村の状況を把握している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ボランティアで活動している消防団員には、表彰を受けることが一つの励みとなり、消防団の活性化につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 消防吏員、消防団員に対し、表彰を行うことで、士気の向上につながる。 事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 該当事業なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば、10年以上使用できる。他の表彰については、人件費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現職・退職者のデータ管理をパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 表彰者について、受益者負担を取ることは好ましくない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市でも、受益者負担はしていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		今年度と同様に表彰事務処理を行い、表彰を行う。	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)		コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	次年度と同様に実施する。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

表彰を受けることで、職団員の士気が向上する。ほぼ、通常の人件費のみで賄っている。評価は適切である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21303102	部・課・係名等	コード1	07010200	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	救急救命士養成事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5. 救急救命士養成事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	警防係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	谷口 裕司		区分	なし		目	1. 常備消防費	
		電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成を行う。また、新川地区メディカルコントロール協議会を設置し、既資格取得者の再教育、気管挿管・薬剤投与のための講習、病院実習を計画的に実施する。	単 位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員	対象 指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47
		② 救急救命士の総数	人	11	11	11	11	11
		③ 救急救命士の救急隊員数	人	11	11	11	11	12
手段 <平成22年度の主な活動内容> 救急救命士新規養成のため、救命士養成研修所へ職員を派遣し、並びに既資格取得者の気管挿管、薬剤投与認定のための講習、病院実習へ職員を派遣する。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動 指標	① 救急救命士単年度養成者数	人	1	1	0	1	0
		② 救急救命士就業前研修者数	人	2	0	1	0	1
		③ 気管挿管・薬剤投与認定救命士養成数	人	3	1	1	2	1
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的に救急救命士の養成、実習を行い、高度な救命処置が行える救急出動体制を維持する。	成果 指標	① 救急救命士の救急隊員数	人	11	11	11	11	11
		② 救急救命士が搭乗した件数/全救急件数	%	97.00	96.50	97.00	97.00	97.00
		③ 1ヶ月生存者数/現場での心肺停止数	%	9.50	9.00	10.00	10.00	10.00
その結果 <施策の目指すがた> 市民に安心と安全を提供することは、「生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保」を目指す上で重要である。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 本国では、心肺停止傷病者の救命率が欧米諸国と比較して低いことから、米国の救急隊員 (パラメディック) に準じた資格を得るために、平成3年に救急救命士法が制定され、当市では平成7年度から救急救命士の養成を行っている。	財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	355	2,323	398	2,349	398
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	355	2,323	398	2,349	398
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・全国的に住民の少子高齢化等により、救急出動件数は年々増加する傾向にあり、また、救急救命士の行う救命処置の範囲が拡大され、気管挿管、薬剤投与が可能となり、今後も処置範囲の拡大が予想される。 ・医療機関の医師が不足する中で、救急患者のたらいまわしが危惧されている、このため、現場で迅速な処置判断を行い、適切な医療機関選定のできる救急救命士が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	7	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	1,700	2,150	2,150	2,150
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	10,426	7,149	9,041	9,041	9,041
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,781	9,472	9,439	11,390	9,439
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救命処置を行った傷病者の家族から、心拍が再開したとの感謝の言葉が寄せられた。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	すべての市町で救急救命士の養成を行っている。(救急救命士の養成人数、総数、気管挿管養成者数、薬剤投与養成者数、救急件数心肺停止者数、1ヶ月生存率など)				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民の高齢化により、救急出場件数は増加すると考えられ、また、気管挿管、薬剤投与などの高度な救命処置が行なえる救急救命士の需要が高まっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防法 (昭和23年法律第186号) 救急救命士法 (平成3年法律第36号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、消防本部では2隊の救急隊を運用している。最初の救急出場時は、救急救命士が100%搭乗しているが、同時出場などにより、2隊目の救急車が出場する場合には救急救命士が搭乗していない場合があり、2隊100%搭乗をめざして救急救命士を養成する必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 救急救命に関して、高度な知識を持つ救急救命士が、一般市民などに対し、救命講習などを実施し指導に当たることによって、救命率の向上が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急救命士の養成とともに、既に資格を取得している救急救命士の再教育を行なう必要があり、救命技術の維持・向上を図るうえで削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急救命士法及び厚生労働省通達でカリキュラムが規定されているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命を守ることは、市民に対する最大の行政サービスであり、特定の受益者負担は発生しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均	説明 受益者負担は無い。大都市圏を中心に、軽症者について救急搬送の有料化が検討されているが、実施には至っていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	救急救命士の新規養成は、平成16年度より隔年で実施することで事業費の削減に努めている。また、救命率を向上させるために気管挿管及び薬剤投与認定に限定した病院実習・追加講習に救急救命士の派遣を予定するとともに、市民に対しては、普通救命講習の受講推進を積極的に図る。	コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	救急救命士は、今後さらなる高度な救命処置の技術が求められるとともに、今後拡大される特定行為に対応していかなければならない。また、救急救命士の活性化を図り、より充実させていくために、新規養成の継続及び既資格者の再教育が必要である。	維持
			]
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

住民の高齢化により、高齢者に関する救急要請件数は増加傾向にある。救急出動の中で脳疾患・心疾患等が高度な救命処置を必要とするものが増加しており、救急救命士が同乗する救急隊の整備・運用が重要となっている。平成22年度では、現場活動を行っている救急救命士は9名で、救急救命士の同乗していない救急出動は58件、全ての救急事業に同乗させるには、救急救命士は12名が必要であり、今後も引き続き救急救命士の養成が重要である。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

○ 低い 

---

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	消防救助隊員教育訓練事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 救助、救急隊員の教育訓練、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。				実績		計画			
		単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 専門的な訓練教育受講実施。	対象指標	① 職員数	人		47	48	48	48
	②								
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 県外の訓練実施状況見学 *平成23年度の変更点 訓練教育機関への派遣	活動指標	① 訓練実施	人		39	39	39	39
	② 研修派遣		人		4	10	10	10	
	③		人		3				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の知識、技能をを取得することで、現場対応力を向上させる。	成果指標	① 訓練実施回数	回数		86.00	120.00	120.00	120.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 現場において、迅速・適確に消防活動を実施することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。		財源内訳		(千円)	0				0
		②地方債		(千円)	0				0
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	0				0
		④一般財源		(千円)	0				0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する期待も高まり、出勤要請が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)		5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間		(時間)		700	700	700	700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	0	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	0	2,944	2,944	2,944	2,944
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 派遣者の人数、資格取得者の人数等					
		● 把握している		→					
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	<b>説明</b> 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第52条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	<b>説明</b> 現状の意図と対象は適切である。近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	<b>説明</b> 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	<b>説明</b> 救急救命士の採用が考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	<b>説明</b> 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	<b>説明</b> 学校派遣については、日勤で対応している。資格取得についても、日勤で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	<b>説明</b> 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	<b>説明</b> 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）		二次評価の要否
複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等消防事務を遂行するには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施しなければならない。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。		不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード		部・課・係名等	コード1	07030200	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	000000000
事務事業名	救助・災害防ぎょ訓練業務	部名等		消防本部	政策の柱		基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	会計		該当なし
予算書の事業名	なし	課名等		消防署	政策名		1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	款		該当なし
事業期間	昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類	係名等		消防1係	施策名		3. 消防・救助・救急体制の整備	項		該当なし
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名		佐々木 勝	区分		なし	目		該当なし
		電話番号		0765-24-0119	基本事業名		消防体制の充実			

◆事業概要 (どのような事業か) 複雑多様化する災害から、市民の生命・身体及び財産を守る。職員個々の技術、知識を習熟させ資質を向上させる。(救助訓練、操法訓練、春秋季消防訓練、防災訓練、防災ヘリとの連携訓練、文化財消防訓練、潜水訓練、小隊・中隊訓練、事業所等との合同訓練等)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	① 消防職員数 ② ③	人	47	47	47	47	47
手段 <平成22年度の主な活動内容> 救助訓練 (火災等で建物内から逃げ遅れた人、交通事故、その他の事故から人命を救う知識、技術を高める) 消防訓練 (消火活動、火災防ぎょ等の活動能力を高める) 潜水訓練等 *平成23年度の変更点 前年度と同じ	① 訓練参加延べ職員数 ② ③	人	1,390	926	1,200	1,200	1,200
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複雑多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守るための技術、知識を習熟させ、職員個々の資質を向上させ、消防活動を効果的かつ安全に行い災害による被害を軽減する。	① 訓練実施回数 ② ③	回	142	212.00	180.00	180.00	180.00
その結果 <施策の目指すがた> 能力の向上、職員の安全確保と市民の生命・身体・財産を守る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 複雑多様化する災害に、適切に対応するため昭和50年代から実施している。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急激な都市化により、質的に専門家、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	28	39	28	28	28
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,200	9,000	7,200	7,200	28
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	30,276	30,276	30,276	30,276	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	30,276	30,276	30,276	30,276	
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在のところなし	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	→	組織などの違いがあり特に把握の必要がない。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	訓練によって技術を上させることは、災害現場において安全・確実かつ迅速な活動を行う上で必要不可欠である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第 6 条 (市町村の消防責任) 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	今後訓練回数を増やすことによって、成果向上に努め市民の生命・身体・財産を守ることになる。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	複雑多様化する各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、本事業のコスト削減する事は困難と考える。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	複雑多様化する各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、人件費を削減する事は困難と考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	消防組織法第 8 条 (市町村の消防費負担) に規程されているため、受益者負担は妥当ではない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均	個々から負担を求めない 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が必要不可欠であり各運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し消防職員個々の知識、技術の向上を図ることが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

○ 低い 

---

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード		部・課・係名等	コード1	07030300	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	消防団訓練指導事業	部名等		消防本部	政策の柱		基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	会計		該当なし
予算書の事業名	なし	課名等		消防署	政策名		1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	款		該当なし
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続	業務分類		2. 内部管理	施策名		3. 消防・救助・救急体制の整備	項		該当なし
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	係名等		消防2係	区分		なし	目		該当なし
		記入者氏名		東 秀人	基本事業名		消防体制の充実			
		電話番号		0765-24-0119						

◆事業概要 (どのような事業か) 消防団員の士気の高揚と火災防ぎょ技術の習得及び災害時の被害の軽減、住民の安心、安全の確保を図る目的で、訓練を実施する。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	対象指標	① 消防団員数	人	453	457	465	465	465
		②						
		③						
手段 <平成22年度の主な活動内容> 現実的災害現場を想定して、消防操法訓練、救助訓練及び消防機材の取り扱い訓練、市の総合防災訓練等、機動的かつ実践的な訓練を実施した。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 訓練に参加した消防団員	人	3,969	2,853	3,000	3,000	3,000
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災防ぎょ技術の習得、災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けてもらう。	成果指標	① 訓練に参加した消防団員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生時や災害時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防団員は地域における身近な消防防災のリーダーとして市民が安心して暮らせる地域づくりの達成のため、昭和27年度から訓練を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢の変化を受けて、団員の高齢化、サラリーマン化、勤務先の遠方化及び市街地中心部の青年層人口の減少等により、消防団員数の減少という課題に直面している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	19	12	12	12
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,140	3,900	3,000	3,000	3,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	13,204	16,400	12,615	12,615	12,615
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,204	16,400	12,615	12,615	12,615
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防団員は地域における消防防災の要として緊急時をさることながら平常時においても地域に密着した活動を展開しており、消防防災の向上に大きな役割を市民から期待されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	組織などの違いがあり特に把握の必要がない				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員が火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 多種多様な災害に対応できる訓練を実施する必要がある、現在の事務事業は最善と思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い	説明 個々から負担を求めない。
<input type="radio"/> 平均	

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

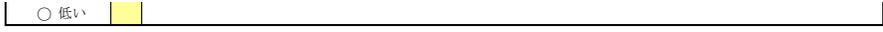
★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

消防団は地域の安全確保のために果たす役割は大きいことから、今後も引き続き計画的に訓練を実施し災害時の対応技術および知識を習得する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

○ 低い



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード		部・課・係名等	コード1	07030300	政策体系上の位置付け	コード2	413001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和40年以前 終了年度 当面継続	係名等	消防2係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	東 秀人		区分	なし		目	該当なし	
		電話番号	0765-24-0119		基本事業名	消防体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
自主防災組織及び事業所等に消火器の取り扱い・避難誘導・通報訓練を指導する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体	→	対象指標	① 訓練を依頼してきた団体数	人	78	80	90	90	90
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体に対して、消火器の取り扱い・避難誘導・通報訓練等を指導する。 *平成23年度の変更点 なし	→	活動指標	① 訓練に参加した人数	人	7,138	7,045	7,500	7,500	7,500
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 初期消火技術の習得、避難誘導など災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けてもらう。	→	成果指標	① 初期消火訓練体験者等	人	1,185	1,040	1,000	1,000	1,000
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民の防火意識が高まり市民との十分な協力体制ができています。			↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり本市では平成10年から地区単位の自主防災組織でき、訓練の指導を始めた。また、このことをきっかけに、町内会や老人会からも訓練指導の依頼が来るようになった。 事業所等の訓練指導については、消防法第8条(防火管理者)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所等を対象に訓練指導を実施している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地震だけでなく各種災害対応訓練が必要と思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	24	12	12	12
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	234	3,560	270	270	270
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	984	14,970	1,135	1,135	1,135
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	984	14,970	1,135	1,135	1,135
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 訓練受講者からは大変ためになった、今後も継続的に指導してほしいと言われている。また、自主防災組織は地域に密着した活動を展開しており、防災力の向上に大きな役割を市民から期待されている。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	→	訓練の指導依頼をしてきた事業所等を対象としており、把握の必要がない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 被災者の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

住民による地域ぐるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守ることから、組織的に出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が今後も必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

○ 低い 

---

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	その他の消防業務事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和23年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	米田 益宏	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
複雑多様化する災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民若しくは市内における災害被災者	→	対象指標	① 消防係員数	人	12	12	12	12	12
				② 魚津市人口	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
				③ 世帯数	世帯	16,466	16,530	16,530	16,530	16,530
手段	<平成22年度の主な活動内容> 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施した。 *平成23年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 消防車両等台数	台	17	17	17	17	17
				② 消火栓数	基	759	761	761	761	761
				③ 防火水そう数	基	90	90	91	92	93
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	→	成果指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47
				② 火災出動件数(1月～12月)	件	8	14	12	12	12
				③ 救助出動件数(1月～12月)	件	39	26	30	30	30
その結果	<施策の目指すがた> 住民生活の安全、安心を確保する。									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置、人口、建築物の著しい増加、都市化の進展、市民意識の変化。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化が一層進み予測しがたい被害も発生している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	37	12	12	12
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,140	9,240	4,100	4,100	4,100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	17,409	38,854	17,241	17,241	17,241
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	17,409	38,854	17,241	17,241	17,241
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられ、安心で安全なまちづくりに取り組む。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	組織などの違いがあり、特に把握の必要はない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、身体及び財産を守ることにつながる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条（市町村の消防責任）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成功向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、点検時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

22年度
------

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

災害や事故は複雑で大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機械器具や消防水利の点検は基本的業務であり更なる充実が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------